

令和 4 年度タウンミーティング記録

件 名	(仮称)川西市子ども・若者未来計画(案)「市立就学前教育保育施設のあり方」に係るタウンミーティング
事務局 (担当課)	川西市教育委員会 こども未来部 こども支援課 内線(3442)
開催日時・場所	令和5年2月5日(日)15~17時(多田公民館)
参加人数	19名

【開会】

(事務局)

市長・教育長あいさつ、進め方の説明、計画(案)に関する事務局説明

【補足】以下の意見交換については、個人が特定される内容などを伏せた上で、発言者の発言内容をそのまま掲載することを基本的な考え方としています。

(参加者)

幼保一体のこども園整備で、川西市は財政の健全化のために統廃合してこども園に集約しようとしているようですが、清和台について利用者が1人ないし、数人しかいないための統廃合という方向性ならば保護者としては納得できません。塾代助成のために民間事業者に3000万円の助成金を投じるならば、市が1000万円をかけてスクールバス購入の支援を行ってもらえば閉園を防げますので、まずは、公教育への助成を優先していただきたい。公的なインフラの整備が必要ではないかと思えます。北部の病院移転問題や、他に自治会の助成金の削減などの財政処置をみても、何でも切り捨てる方向ではなく工夫が必要です。

(市長)

清和台幼稚園の年中さんが一人になるということで廃園の条例を出しましたが、継続審査のまま議会が任期満了を迎えて廃案になりましたので、来年は廃園をせずにそのまま通園していただきますし、その後のカリキュラムについては教育委員会が検討しています。1人だから追い出すという事ではなく、公教育として子どもの成長と最適な教育について教育委員会を中心に考えているところです。

利用者が少なくとも運営すべきというご意見については、周辺に私立がなく公立が撤退すると保育機関がなくなる地域であれば市がスクールバスを補助するという考え方もありますが、幼児教育は公立が中心ではなく、公立と私立が協働で教育を行うという考え方が基本ですので、私立幼稚園などもありますし、基本的に幼児教育は無償化ですので保護者の負担もさほどの差はないと思えますので、公としては私立への応援を行っていると考えています。

また、民間事業者への3000万円は私立中高生の塾代を補助しているわけではなく、コロナ禍で授業の遅れがありカバーが必要ですが、働き方改革などの背景もあり学校外でどうサポートをしていけるのかという観点です。民間事業者に助成を行うものではなく、全市一斉で、コロナ禍の子どもたちの学習支援のために設けた予算とお考えください、

(教育長)

施設の集約化や公的施設の重要性は私も認識していますが、一方、少子高齢化の中、財政も厳しい状態の中ではどこに注力して予算を組んで行くのかを考えていかなければならない時期です。右肩上がりの経済であれば公的機関をなるべく残したいところですが、ここ10年、少子化により、今後の幼稚園のあり方について様々に検討され、さらに拍車をかけたのが無償化です。他市では市立幼稚園を廃止にして民間のこども園に教育を委ねる方針がトレンドでしたが、川西市は幼稚園で培ってきたノウハウを公立のこども園に注入するという方針で公立こども園を造り、独自の方向性を打ち出して来ました。厳しい経済情勢の中で借金をすれば、その負担を担うのは若い次の世代ですので、若い世代が恩恵を受けるような施策を打たなければならない。そのためには幼稚園を残して莫大なコストをかけるより持続可能な判断が必要です。

中学生の学習支援については、コロナのために突然休校になり、子どもたちも保護者も不安でした。家庭環境によって学習が左右されるために学校以外でも学習支援する施策が必要だろうという事で市に決断してもらいました。学校以外の場所に無償でしかも主体的に勉強できる場所を確保できる環境は大きいと思います。恒久的な施策ではなく、時期に即した施策が必要なのではないかと考えます。

(参加者)

公教育の意味を考えたところ、学校でしか学べないことは学校がしっかり教えることが必要であると考えていて、塾などにアウトソースすることが好ましいとは思いません。幼稚園の話では、子どもが少なくてもインフラを最低限整えて地域を補っていただきたいと思いますし、閉園や病院移転など場当たりの話が多いために、きちんと説明していただけたらと思います。最後に質問ですが、この少子化時代においては地域全体でひとりの子どもをみる考えが大事だと思いますが、独身で子どもがいなくとも子どもを応援して行く支援の方法があれば教えていただきたいことと、清和台などの問題で子育て支援に不満を持つ保護者も多いようですので、市としては今後の子育て支援に対してどのような方針を持たれているのかをお伺いしたいです。

(教育長)

若い世代がそのように関心を持たれるのは嬉しいことです。川西市は学校演習や放課後活動をはじめ、幼稚園や保育園でも地域の方に様々な支援をしていただいております。大事にして行くべき市の財産だと思っています。

学校運営協議会(コミュニティスクール)を立ち上げ、様々な教育活動に地域の方が参加していただく取組を実施しています。例えば、地域の方がゲストティーチャーとして関わり学びを伝え合うことで子どもたちだけではなく地域の方のモチベーションも上がり活性化します。地域学校共同本部活動では地域の様々な活動に子どもたちも参加する、来年度と再来年度は全小中校実施の予定です。川西市には学校、園所も含めチーム学校と呼ばれる方針があり、教職員だけではなく様々な目に関わることで子どもたちの豊かな経験に繋がることを進めています。学生ボランティアや地域ボランティアや放課後学習支援などにも参加協力していただくことで新たな課題が見え、新たな提案もいただければ幸いです。

(市長)

優先順位としては、個人では解決できないことに資金援助を行うことが先決と考えます。授業の内容がわかりにくければ教育委員会に頑張ってもらい、まずは学校に行けない子どもたち、学校に行かない子どもたちを優先し、不登校児のための全校一斉校内フリースクール実施については、全国でも事例が少ないですが、先駆けて最優先の予算としています。

また、突然無くなる事で苦しい思いをされていることは十分に理解をしていますが、地域住民の声を聞き入れて議会にかけて対話の中で一歩ずつ進めて調整していますので、決して方針がブレたり、場当たりのなわけではありません。

(参加者)

こども園のできることをして、幼稚園と保育園の機能を集約して、それ以上の役割で補えるようにして欲しいと思います。

次に確認ですが、101ページの閉園後の施設活用・転用で、閉園後の土地を活用するにあたって具体的にどのようなことを検討されていますか。

(市長)

地域には大切な施設ですので、今後協議をして行きます。加茂幼稚園とふたば幼稚園が廃園していますが、現在は地域住民が使われていますので今後の対応については決定していません。公共施設の跡地を売却することも念頭にありますが、売り方や活用の仕方についてはまちづくりを基本として十分な検討が必要ですので、今後の協議課題になります。

(参加者)

多田幼稚園閉園予定の噂があり、多くの園児が私立幼稚園に移ってしまい人数が著しく減少した状況があります。清和台幼稚園の残り1名の園児の母親も多くの友達がいる教育環境を望んでいるのではないのでしょうか。私立幼稚園の良さは年少保育と給食に限るので、どちらかの条件を整えば公立幼稚園希望者も増えると思います。また、娘が多田幼稚園の令和6年度入園希望ですが、市のHPに入園児童数5人未満の場合は閉園予定とありますが、卒園まで存続できますか。

(教育長)

税金をかけて3歳児単体で保育するのは難しく、こども園として運営する中で3歳児対応や給食への対応努力がベースラインです。人口が急増した時、公立だけでは支えられずに民間園を誘致したという経緯や、民間の幼稚園も園児数が減って厳しい状況にありますので、税金を使いながら財政を圧迫すること自体が建設的とは思えず、こども園の実施が解決策だと思っています。

ホームページの情報で公立幼稚園の園児が減少したことは否めませんが、早めに情報を公開して選択する時間を増やすことも重要かと思っています。入園児童数が推測できないので、次年度の募集予定を打ち切った園もありますが、根拠がない、推計のみで実際は予測できないという批判の声があり、集団教育の成り立たない5人未満は閉園予定として掲載している次第です。閉園にするか休園にするかはこれからになりますが、年度予定を早めにお知らせします。

(参加者)

令和7年度入園の0～3歳児は統合される予定ですので安心だと思いますが、令和6年度の世代は卒園までもつのが不安ですので、地域の各家庭に私立希望か公立希望かのリサーチを郵送して、統計を取って入園人数を把握することはできませんか。

(教育長)

不安に関しては十分に理解しておりますのでリサーチなどのご意見は参考にさせていただきますが、方針がまだ大まかで来年度からの移行計画ですので具体的にはまだ時間を要します。

(参加者)

こども園移行直前入園の娘世代への配慮はどうなりますか。

(教育長)

未定ですので、事務局と相談しながら協議いたします。

(市長)

こども園化する場合には予定地の検討が必要です。幼稚園で建て替えるのか保育園で建て替えるのか、どこかを使って使いまわしをするのであれば、建て替え期間の在園児に対する保育環境も配慮しなければならない。在園途中の転園の場合には、受け入れ先や設置場所などについて具体的な報告を随時行いたいと思います。

(参加者)

多田地域で、地域別構想をコミュニティで取り組んでいます。多田地域の魅力の一つとして公教育の充実があげられます。幼稚園があり、小学校、中学校があり、病院も身近にあり、非常に住みやすい。

私学では様々な魅力的な取組を行っており、集団教育も充実し、無償となれば保護者が良い環境で学ばせたいのは当然で、公立希望の減少はそのせいもありますので、子どもが減ったからこども園化するという理由には反対です。私学をしのぐような魅力のある認定こども園を考えていかないといけない。ただ、建物を作るのではなく、教育内容が充実し、教育の保障がなされている認定こども園を作ることが大切だと思います。

(教育長)

民間幼稚園は特色を出すため色々な取組を行っていることは周知しています。公立の良さとしては、子どもの主体性を大事にするという教育の歴史があり、テストだけでは測れない、我慢する力や協力する力、計画を立てる力など非認知能力が遊びの中で培われていて、こども園にもそうした良さを継続していかなければならないと思っています。

幼稚園と保育園が合同教育になると軋轢があるのは事実で、それぞれのこだわりを持っている。しかしながら教職員は協議したり、協力したりして乗り越えています。

今までは民間幼稚園は県の管轄でしたが、配慮の必要な子どもたちへのアセスメントも市の教育委員会が担い、県への申請では通らなかった加配にかかる費用も市から助成できるようになりました。運営も研修も含めて幼保合同で行い、教職員の研修会には民間幼稚園にも発表してもらい、小中学校も参加して教育を一体化する方向で動いています。学校教育で子どもの主体性をどれだけ担保できるかは培われた幼保の取組を取り入れて共有して行くことが大事かと思っています。連携は重要だと思っています。

(参加者)

多田幼稚園の卒園児は本当に立派になって小学校に送り出されている。その内容が保護者に安心感を与えています。公の建物がひとつでも残り、保護者が安心できて、その中で成長が感じられるような施策を考

えていただきたい。

(参加者)

元保育士です。清和台幼稚園の廃園のことですが、清和台地区には公的な施設が必要だと思います。ではどうすれば存続できるのかという方向性を行政として考えて欲しい。子育て世代にはやはり3歳児保育は必要ですし、給食も必要です。

こども園になると、1号認定の園児は昼寝をしないで13時にお迎えが来て、2号認定の園児は昼寝をする。夏休みも1号認定の園児は自宅待機です。子どもにとっては1号認定も2号認定もないと思います。行政の都合で分けて良いもののでしょうか。

現存する4ヶ所の保育所のなかから、一部が認定こども園に移行しますが、児童数は少なくないはずで、保育所は0歳から5歳まで教育する場であり、生活して育ちあう場所です。0歳の子どもをさらに大規模な集団に移して負担をかけるより、保護者との連携もよく、素晴らしい保育をしている4ヶ所の保育所を存続させて欲しいと思います。

(教育長)

幼稚園存続が幼児教育のこれからのあり方にとって正しいのかというと、何年か先に立ちゆかなくなると思います。財政的な工夫をして教育を行っている民間施設にさらに税金をかけるというのも違うのではないかとともに思います。

サービスについての意見は様々で、公立幼稚園の保護者に訊くと、3歳児保育が欲しいわけでも給食が欲しいわけでもなく、公立幼稚園の良さ、教育理念に重きを置いて通園しているという意見もあります。

こども園の制度としての認定区分(1号、2号)は、保護者の就労にかかわらず一定の教育保育を施すという視点でも素晴らしいことだと思っています。幼稚園教育要領や保育所保育指針、こども園要領も皆統一されていますし、小学校に入学するまでの力は幼保にかかわらず統一されて来ています。

認定区分による条件の違いについてですが、就学しても帰宅組もあれば、学童保育を受ける子もいますが柔軟に乗り越えています。子ども同士で認識し合い、互いに理解することに価値があるのではないかとともに思います。

(市長)

これからのまちづくりとして、目の前の現実には人口も減り、子どもも減り、今までと同じものを同じように維持するのではなく、集約したものの価値を高めて行く方向です。少人数保育が子どもたちにとって最良の幼児教育保育でしょうか。川西市としては集団保育を重視していますので、公立幼稚園を維持するという選択ではなく違う方法に替えるべきかと考えます。

また、子どもは増えないので、いつか公立幼稚園と私立の幼稚園が子どもの奪い合いになることは必然で、サービスを高めるためには二つの機能を併せもち、今までなかったようなサービスを提供して行くという方向です。構想としては、公立こども園を市内の北部中部南部で拠点として整備することを基本とし、外れた地域は集約していきます。多田などの園所は集約してこども園になりますが、具体案についてはまだ決まっていません。

(参加者)

こども園では1号認定の子どもは昼に帰宅し、2号認定の子どもは夕方まで保育される。そうしないと

だめですか。

(教育長)

1号認定の子どもも保護者の都合で夕方まで預かるケースもあります。

(市長)

幼稚園枠で申し込んだ保護者は、好きな幼稚園が自由に選べますが、幼稚園に近いけれども働いているので2号枠(保育園枠)で申し込んだ保護者は抽選や点数で希望の施設を選べません。ルールとしては、幼稚園枠(1号)は選択できるけれども保育園枠(2号)の保護者は保育場所を選択できない。待機児童は年度途中も増えます。整備ができて待機児童がなければ、このように区分する必要はありませんので、未来永劫というわけではありませんが、現状ではサービスが同じでは公平性が失われます。

(参加者)

同じ施設で保育を受けているならばせめて1号認定の子どもも給食を食べて皆で昼寝をして、おやつが終わるまで保育時間を保障できませんか。

(教育長)

生活を共にするために保育時間を一定にするということは難しいです。幼稚園での1号認定は保護者の希望です。昼食もおやつも自宅で与えたいという保護者もいる。昼からも預かって欲しいならば1号認定ではなく、2号認定で申請されるべきです。教育課程上でバラバラなので保育時間を長くするのであれば、1号認定の各保護者のニーズも確認しないとイケません。

(参加者)

多田保育所について、地域と保育所が連携しており、合同クリスマスパーティや、一人住まいのお年寄り宛に保育所の児童に年賀状を書いてもらい届けるなど、とても良い関係にあり、これからも大事にしていきたいです。統廃合にあたっての今後の進捗状況に大きな関心があります。スケジュール、場所の設定などわかる範囲でお願いします。

(教育長)

パブリックコメントをいただいた後に実質的に来年度から協議に入ります。建築場所が決まっても設計、建築に2年がかかります。計画場所をどこにするのかという段階ですから、完成はかなり先になると思います。

場所の設定においては保護者の利便性と、園児にも小学生にも有益ですので学校との交流を考えて学校の近くであること。既存保育所・幼稚園の活用、新築、施設分離型など様々な条件を加味して検討しなければなりませんので様々な意見があり非常に難しいところです。川西市における地域の関係性は子どもたちの豊かな体験と育ちに役立つために重視すべきことと心得ています。

(参加者)

個人的には時代の変化に合わせて様々に対応していくことが必要だと感じています。教育委員会として、地域と保育所の今後の在り方について考えがあれば参考までをお願いします。

(教育長)

教育委員会として学校と近接したい思いはあります。子どもたちの成長を考えた時に職員だけで成長させるのではなく、地域の人や様々な世代の人と関わり、学びや遊びの中から様々な体験をすることが大事ですので、地域と学校との関係性は重要なファクターです。それが地域の活性化にも繋がって行くと思います。

(市長)

多田地域の予定地については何も決まっていない状態ですが、子どもたちにとってどちらの施設を利用したら最適なのかを探っていくことは重要です。連携で望むことは、どこに移築することになっても、私立、公立を問わず地域住民と子ども達の連携は保たなければいけない。どこでも受け入れられる環境を市政で作って行くよう心がけています。

(参加者)

小規模保育園を運営しています。他市から入園の問い合わせ、転入にあたって行き場がないという問い合わせが多数入ってきます。認可外保育から移行した業態ですが、認可外保育の存続を地域から依然求められており重要性を感じます。

0～2歳は発達に差があり、保育士と保護者が共に情報を交換し発達を促す努力が必要ですが、発達の遅れを受容できない保護者もいる。児童発達センターを頼りにしていますが、専門家の療育が子どもの発達に非常に役立ちます。0～2歳児の保育は1人ずつの成長の見極めと保護者の力になってあげることが重要であると痛感しますので、大規模施設での保育には賛成しませんし、増加する発達障がい児のために発達相談センターの増設、市の巡回指導を増やして欲しいです。

校内フリースクールについては、不登校とは学校に行けない状態になっている児童のことですので、その前段階で考えてあげて欲しいです。

キッチンカ など頑張っている若者も多く、川西市は人の繋がりが魅力のひとつですので、できれば大きな箱を作るのではなく、小さな箱を作ること、子育て世代に魅力的な川西市を創造して欲しいです。

(市長)

不登校には色々な形態があるので、学校まで来られるけれども教室に入れない児童や、登校する意欲はあるが校舎に入れない児童、そもそも家からも出られない児童、連絡も拒否する児童などもいて、学校に行けない児童はセオリアがありますので、不足しているのは教室に入れない児童、校舎内に居場所があれば登校できる児童のための場所づくりです。週に一回だけ、朝登校してすぐに帰る子どもや様々なケースに活用しています。学校に来られない児童のために東谷福祉会館に校外フリースクールの設置予定です。

また、政策の基本として、本当に子どもたちを幸せにするためにお金と人をかけていくべきだと思っています。子どもたちが安心して暮らせる環境を整備すべきだと思います。

発達の問題はこども支援課に一本化し、障がい児に関してもこども支援課の療育支援の一環として行います。教育委員会にも児童発達の専門家にお願いしています。3歳以降の障がい児も一般教育を受けさせたいと思っていますが、幼保施設の中で教育をするのか、療育と組み合わせるのかは考えて行きます。

(教育長)

課題を抱えた子どもたちに接しながらプラスに考えられること、ぜひ機会があったら見せていただきたいと思います。

発達に課題のある子どもは小学校でも8～10%です。アセスメントが進んだ結果かと思いますが、専門値からの視点も大事ですが、巡回指導などで公も民も視て行かなければいけませんし、そこで培った教育や保育を学校や他の施設につなげて行かなければいけないと思っています。

これからは公私幼保関係なく合同で研修をしないかないと一定の知識が養われていきません。私も特別支援教育にいましたが猛烈なスピードで知験が流れ込みますので、アセスメントや支援の選択のために常にアンテナを立てている必要がありました。

もうひとつは、今まで福祉分野は切り離されていましたがこれからは教育と連携して行かなければならないと認識しています。また、川西市の小中学校の特別支援教育では近隣に比べて発達障がい児の加配に対して最も手厚く支援しています。

(参加者)

保護者と療法士と私で2歳児までは密着して手厚く療育支援に関わっていますが、その後の支援はどうなるのか心配です、川西市は小規模施設の運営を認めてくださっているのでしょうか。小規模施設は運営費がありません。無い中でも子どもたちに何をしてあげられるか保護者に何をしてあげられるかを追求しています。コロナ禍で陽性者が出た時、支援物資が届かないので家庭まで私が自ら届けていました。小規模幼稚園や認可外保育園にも目をかけて欲しいです。

(教育長)

加配は学校内のことです。川西市は近隣市町よりは手厚く支援をしていますが、十分に足りているかはわかりません。アセスメントでは真摯に看ているとは思いますが、幼少期は診断が難しく、年齢を経るとこだわりが溶けたりしますので、小規模施設が置いてきぼりにならないように支援を心がけます。

また、不登校児への支援の仕方としては、まずは学校が魅力的になること、旧態依然の在り方を見直さなければなりません。

第2には、学校に行きたくない生徒のために選択できるシステム、理由があっても教室に入れない生徒のために居場所を作り、オンラインで連絡を取り合う学校もあります。学校は児童の教育・福祉を視ながら、基本的には自分自身の資質などを考えながら選択できるような環境を整えて必要な支援を行える体制にしたいと思います。

(市長)

コロナ禍での支援物資のことですね。公立幼稚園だから、私立幼稚園だから、小規模幼稚園だから支援物資が届かないということはありません。とくに、小規模施設だから差をつけたということはありません。

保健所が陽性者の氏名を公表しませんので、医療機関と連携して市より支援物資を送っていましたが、なかには報告がないと漏れてしまう場合もあったと思います。

保育園児の物資支援を行われていたことは、私立ならではの機動力ですのでお礼を申し上げます。

(参加者)

幼保一体化には賛成です。時代が変わり、子どもが減っていく中では仕方がないことで、その分の予算を子育て世代が市に移住してくれるための整備に使って欲しいです。隣の伊丹市は道も広く、監視カメラもあ

り、公園も多いですが、多田は遊ぶ場所が小学校しかなく、子育て世代が住みたい町にするために予算を使って欲しいと思います。

私立幼稚園に子どもを通わせていた時、トラブルがあり、市に相談したところ、市立ではないので介入できないということで、転園することとなりましたので、どこに行っても私立・公立の隔てのない教育ができる取り組みならば賛成です。

（教育長）

特別支援で民間に助成するということは関与しなければいけないと思っています。民間でも市が指導していく責任はあります。民間と公立がただ仲良くするだけではなく、互いに必要な指導や助言をしていくことが大切です。ご迷惑をおかけしたことはお詫びします。

公園の問題にしても、子どもの遊び場に対しても、遊び声がうるさいなどと子どもに対する視線が厳しい状況があります。

地域が子どもを育むことが川西市の財産ですので、地域と連携して取り組みたいと思います。小学校四年生で自然学校があり、三年生で環境体験学習があります。身近な自然を守っている人が川西市に沢山いて、直接学びを伝えていただくことは大きな特色だと思っています。子ども自体はとても喜んでおり、大人になった時に自分も参加したいという児童もいます。子どもの体験活動の充実は図っていきたいと思います。

（市長）

不登校対策や独自の加配支援や里山の自然体験など当事者以外の方には伝わりにくい政策が主ですが、経済的な支援についての政策に関しては、令和5年度予算案のテーマとしています。

市の財政が厳しく、廃園などに抵抗感を示される方もあるとは思いますが、子どものためにどうお金を使うべきかを考えていますし、やりたい事と見直した事が見えるような形になればと思います。生まれた財源が新しい事を生むような政策になればと考えています。

【閉会】